

令和元年度財務書類(概要版)

令和3年3月
愛川町

目次

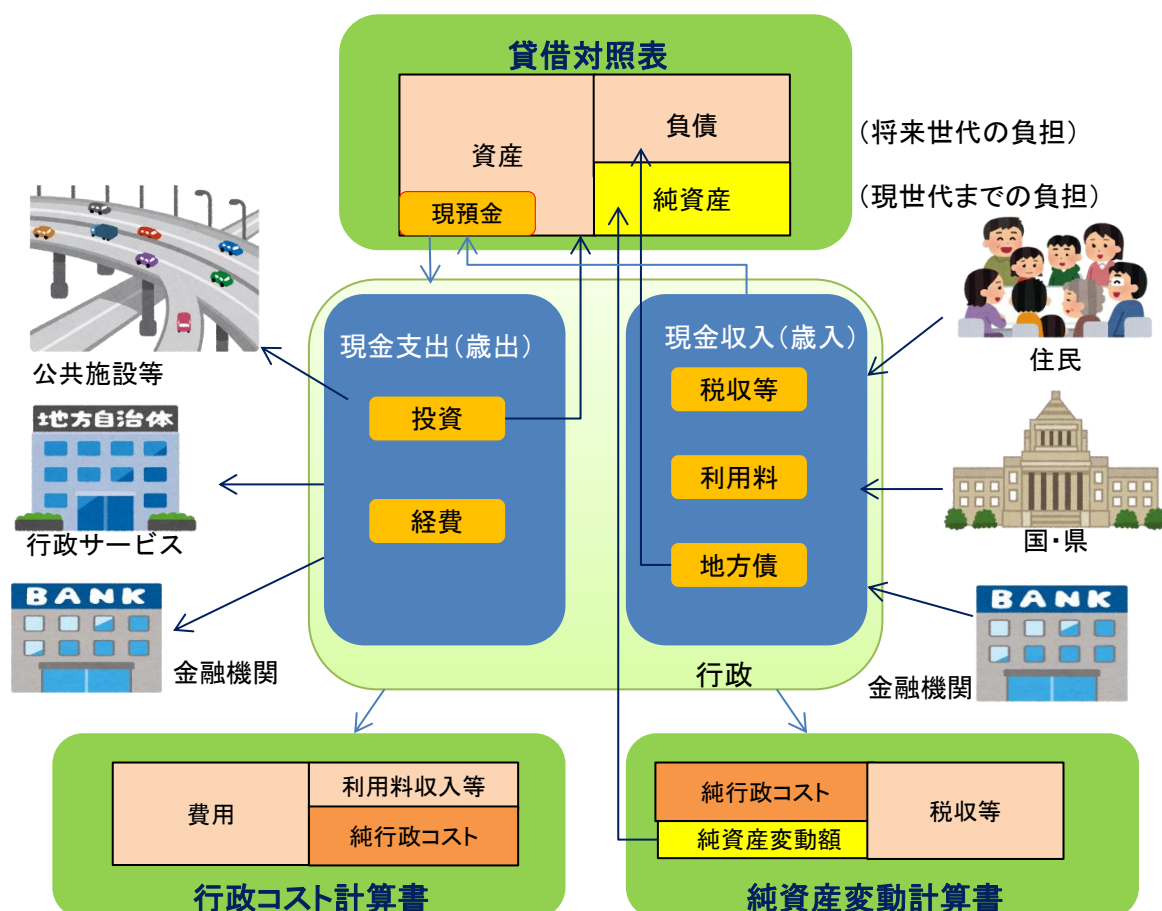
1 新公会計制度について	1
2 令和元年度財務書類のポイント	2～3
3 貸借対照表	4～5
4 貸借対照表(前年度比較)	6～7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8～9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10～11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12～13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14～15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 新公会計制度について

愛川町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることになります。

2 令和元年度 愛川町財務書類のポイント

作成基準日： 令和2年3月31日

住民一人当たり分析：40,333人

作成基準日： 令和2年3月31日		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
住民一人当たり分析：40,333人		一般会計	509	85	424	123	6	(0)	117
		一般会計等(単純合算)	509	85	424	123	6	(0)	117
		一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0
		一般会計等	509	85	424	123	6	(0)	117
	特別会計	国民健康保険特別会計	2	0	2	51	1	0	51
		下水道事業特別会計	141	75	66	11	6	0	5
		水道事業会計	72	24	48	5	5	(0)	(0)
		介護保険特別会計	4	0	4	29	0	0	29
		後期高齢者医療特別会計	0	0	0	5	0	0	5
	全体会計(単純合算)		728	184	544	224	17	(0)	207
	全体会計修正		0	0	0	0	0	0	0
	全体会計相殺		0	0	0	(14)	0	0	(14)
	全体会計		728	184	544	210	17	(0)	193
	愛川町土地開発公社		5	1	4	0	0	(0)	0
	愛川町社会福祉協議会		4	1	3	2	1	0	1
	厚木愛甲環境施設組合		0	0	0	0	0	0	0
	神奈川県町村システム共同事業組合		0	0	0	1	0	0	1
	神奈川県後期高齢者医療広域連合		1	0	1	37	0	0	37
	連結会計(単純合算)		737	186	552	250	19	(0)	232
	連結会計修正		0	0	0	0	0	0	0
	連結会計相殺		10	10	(0)	(8)	(0)	0	(8)
	連結会計		747	196	552	242	18	(0)	223

一般会計と特別会計について

愛川町は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例) 介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
114	(4)	0	(4)	11	(10)	(3)	(2)
114	(4)	0	(4)	11	(10)	(3)	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0
114	(4)	0	(4)	11	(10)	(3)	(2)
51	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)
5	(1)	0	(1)	4	(1)	(4)	(0)
0	0	0	0	2	(2)	(0)	0
29	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)
5	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
202	(4)	0	(4)	17	(13)	(7)	(2)
0	0	0	0	0	0	0	0
(14)	0	0	0	0	0	0	0
188	(4)	0	(4)	17	(13)	(7)	(2)
0	(0)	0	(0)	(0)	0	0	(0)
0	(0)	0	(0)	(0)	(0)	0	(0)
0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(0)
1	0	0	0	0	(0)	0	0
37	(0)	(2)	(2)	(0)	0	(0)	(0)
227	(5)	(2)	(6)	17	(13)	(6)	(3)
0	0	0	0	0	0	0	0
(8)	0	0	0	0	0	0	0
219	(5)	(2)	(6)	17	(13)	(6)	(3)

(億円)

令和元年度末における資産合計は、全体会計が728億円、連結会計で747億円、負債合計は全体会計が184億円、連結会計で196億円となりました。また純資産額は全体会計が544億円、連結会計で552億円、純資産比率は、全体会計が75%、連結会計が74%となりました。

純行政コストは、全体会計が193億円、連結会計で223億円、また住民一人あたり、全体会計が48万円、連結会計で55万円となりました。

純資産は、全体会計が4.4億円の減少、連結会計で6.5億円の減少となり、令和元年度末における純資産残高は、全体会計が544億円、連結会計が552億円となりました。

資金収支は、全体会計が2.4億円の不足、連結会計で2.6億円の不足となり、令和元年度末における現金預金残高は、全体会計が9億円、連結会計が13億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、愛川町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

全体会計（百万円）	
資産 72,775	負債 18,393
	純資産 54,382

		令和元年度（百万円）		
		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		49,279	69,983	71,342
事業用資産		27,232	27,232	27,232
土地		12,813	12,813	12,813
建物		13,899	13,899	13,899
工作物		498	498	498
その他		22	22	22
インフラ資産		19,438	39,237	39,237
土地		7,273	7,593	7,593
建物		0	264	264
工作物		12,132	31,163	31,163
その他		33	218	218
物品		713	1,519	1,530
無形固定資産		0	0	1
投資その他の資産		1,896	1,995	3,343
流動資産		1,597	2,792	3,394
現金預金		400	943	1,295
未収金		136	360	369
短期貸付金		0	0	0
基金		1,073	1,465	1,481
棚卸資産		0	38	265
その他		(0)	20	20
徴収不能引当金		(12)	(34)	(34)
資産合計		50,875	72,775	74,737
固定負債		7,612	16,484	17,630
地方債等		5,944	14,282	14,348
長期未払金		0	0	0
退職手当引当金		1,400	1,400	2,478
その他		268	802	804
流動負債		907	1,909	1,925
1年内償還予定地方債等		647	1,437	1,437
未払金		0	177	188
賞与等引当金		198	213	213
預り金		0	0	2
その他		62	83	85
負債合計		8,519	18,393	19,555
純資産合計		42,356	54,382	55,182
負債及び純資産合計		50,875	72,775	74,737
純資産比率		83%	75%	74%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

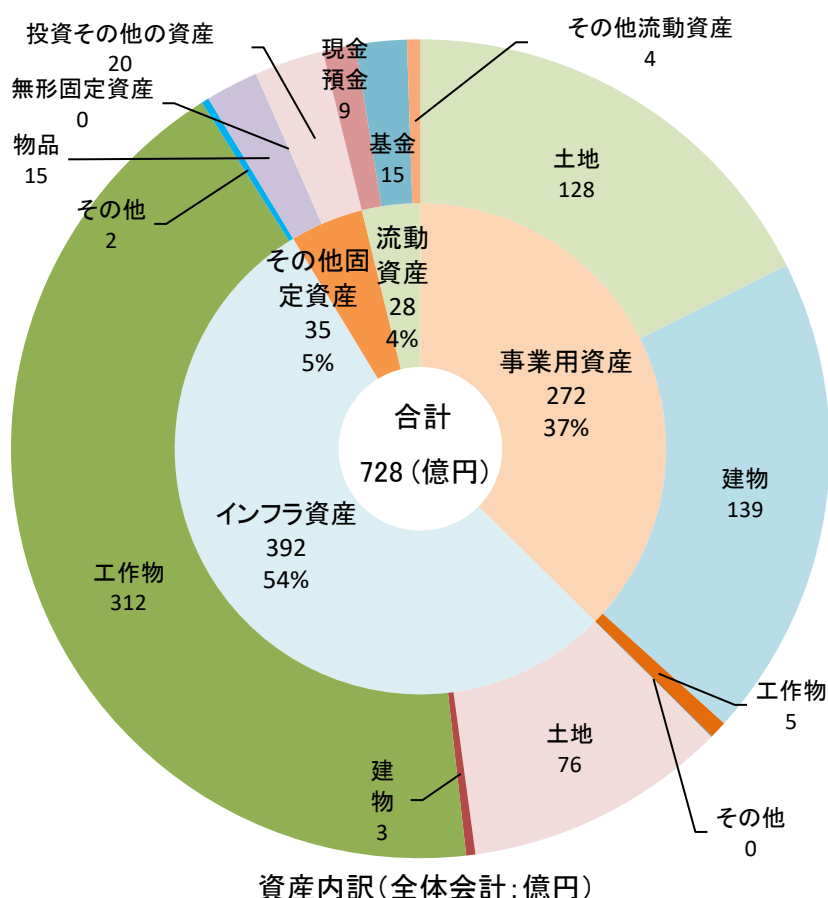
住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,222	1,735	1,769
675	675	675
318	318	318
345	345	345
12	12	12
1	1	1
482	973	973
180	188	188
0	7	7
301	773	773
1	5	5
18	38	38
0	0	0
47	49	83
40	69	84
10	23	32
3	9	9
0	0	0
27	36	37
0	1	7
(0)	0	0
(0)	(1)	(1)
1,261	1,804	1,853
189	409	437
147	354	356
0	0	0
35	35	61
7	20	20
22	47	48
16	36	36
0	4	5
5	5	5
0	0	0
2	2	2
211	456	485
1,050	1,348	1,368
1,261	1,804	1,853

令和元年度末における資産合計は、全体会計が 728 億円、連結会計で 747 億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産 272 億円 (37%)、インフラ資産が392億円 (54%)、その他固定資産が35億円 (5%)、及び流動資産が28億円 (4%)となっております。

負債合計は、全体会計が 184億円、連結会計で196億円となり、また地方債残高は、全体会計が157億円、連結会計で158億円となっております。

純資産合計は、全体会計が 544億円、連結会計で552億円となり、また純資産比率は、全体会計が75%、連結会計で74%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が 180万円、連結会計で185万円、負債額は、全体会計が46万円、連結会計で48万円となり、地方債の残高は、全体会計が39万円、連結会計で39万円となっております。



4 貸借対照表（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産		(746)	(1,316)	(1,234)	-1.5%	-1.8%	-1.7%
事業用資産	事業用資産	(722)	(722)	(722)	-2.6%	-2.6%	-2.6%
	土地	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	建物	(816)	(816)	(816)	-5.5%	-5.5%	-5.5%
	工作物	89	89	89	21.8%	21.8%	21.8%
	その他	4	4	4	24.5%	24.5%	24.5%
	インフラ資産	(219)	(714)	(714)	-1.1%	-1.8%	-1.8%
	土地	17	17	17	0.2%	0.2%	0.2%
	建物	(0)	(9)	(9)	0.0%	-3.2%	-3.2%
	工作物	(266)	(815)	(815)	-2.1%	-2.5%	-2.5%
	その他	30	93	93	1202.5%	74.2%	74.2%
	物品	(31)	(81)	(77)	-4.2%	-5.0%	-4.8%
	無形固定資産	(0)	(0)	1	-100.0%	-50.0%	807.7%
	投資その他の資産	227	201	279	13.6%	11.2%	9.1%
	流動資産	27	125	(36)	1.7%	4.7%	-1.1%
現金預金	現金預金	(185)	(239)	(417)	-31.6%	-20.2%	-24.4%
	未収金	51	152	150	60.8%	72.8%	68.7%
	短期貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	基金	163	206	208	17.9%	16.3%	16.3%
	棚卸資産	0	1	18	0.0%	3.2%	7.1%
	その他	0	15	15	0.0%	294.8%	293.5%
	徴収不能引当金	(3)	(9)	(9)	26.7%	36.6%	36.6%
資産合計		(719)	(1,191)	(1,270)	-1.4%	-1.6%	-1.7%
固定負債		(404)	(1,210)	(1,073)	-5.0%	-6.8%	-5.7%
地方債等	地方債等	(258)	(1,041)	(1,020)	-4.2%	-6.8%	-6.6%
	長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	退職手当引当金	(119)	(119)	(6)	-7.9%	-7.9%	-0.2%
	その他	(27)	(49)	(47)	-9.2%	-5.8%	-5.6%
流動負債		71	455	450	8.5%	31.3%	30.5%
1年内償還予定地方債等	1年内償還予定地方債等	65	447	437	11.2%	45.1%	43.7%
	未払金	0	3	6	0.0%	1.5%	3.4%
	賞与等引当金	8	9	9	4.4%	4.2%	4.2%
	預り金	0	0	(2)	0.0%	0.0%	-46.8%
	その他	(2)	(2)	0	-3.6%	-2.8%	0.1%
負債合計		(333)	(754)	(623)	-3.8%	-3.9%	-3.1%
純資産合計		(386)	(437)	(647)	-0.9%	-0.8%	-1.2%
負債及び純資産合計		(719)	(1,191)	(1,270)	-1.4%	-1.6%	-1.7%

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額

増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

令和元年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 11.9億円の減少(▲1.6%)、連結会計で12.7億円の減少(▲1.7%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 7.2億円の減少(▲2.6%)、連結会計で7.2億円の減少(▲2.6%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 7.1億円の減少(▲1.8%)、連結会計で7.1億円の減少(▲1.8%)となりました。

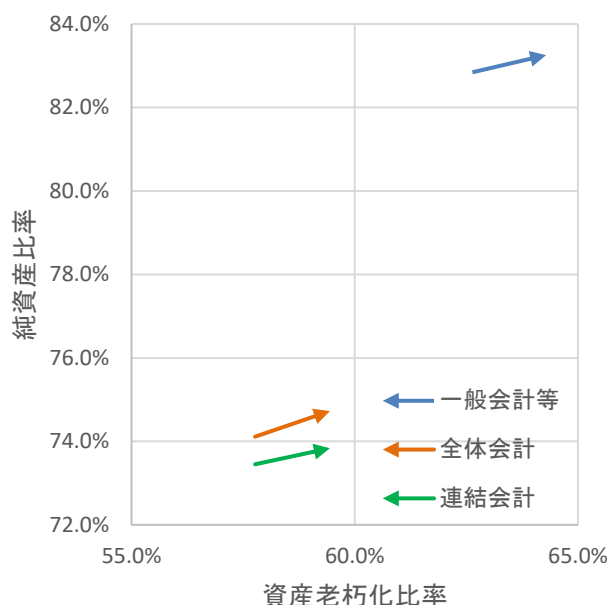
流動資産は、対前年度比全体会計が 1.2億円の増加(+4.7%)、連結会計で0.4億円の減少(▲1.1%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 7.5億円の減少(▲3.9%)、連結会計で6.2億円の減少(▲3.1%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 12.1億円の減少(▲6.8%)、連結会計で10.7億円の減少(▲5.7%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 4.6億円の増加(+31.3%)、連結会計で4.5億円の増加(+30.5%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 5.9億円の減少、連結会計で5.8億円の減少となりました。

令和元年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 4.4億円の減少(▲0.8%)、連結会計で6.5億円の減少(▲1.2%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が増加(0.6%)、連結会計で増加(0.4%)となりました。



有形固定資産減価償却率＝
(資産老朽化比率)

減価償却累計額

有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※減価償却累計額、有形固定資産合計からは「物品」を除く

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源(税収等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲4.4億円、連結会計で▲4.7億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計が、+ 0.0億円、連結会計が+ 0.0億円となっております。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+ 0.0億円、連結会計で+ 0.0億円となっております。

		令和元年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		12,326	20,970	24,178
業務費用		7,775	9,447	9,769
人件費		3,114	3,341	3,462
物件費		2,754	3,084	3,203
維持補修費		60	108	108
減価償却費		1,724	2,533	2,536
その他		123	381	461
移転費用		4,552	11,523	14,409
補助金等		1,116	9,480	12,365
社会保障給付		2,002	2,002	2,002
他会計への繰出金		1,426	0	0
その他		8	40	42
経常収益		589	1,715	1,835
使用料及び手数料		286	1,317	1,317
その他		303	398	518
純経常行政コスト		11,737	19,254	22,343
臨時損失		3	4	4
臨時利益		2	2	2
純行政コスト		11,738	19,257	22,345
財源		11,353	18,820	21,879
税収等		9,145	12,129	13,059
国県等補助金		2,208	6,691	8,820
本年度差額		(386)	(437)	(466)
資産評価差額		0	0	0
無償所管換等		0	0	0
その他		0	0	(181)
本年度純資産変動額		(386)	(437)	(647)
前年度末純資産残高		42,742	54,818	55,829
本年度末純資産残高		42,356	54,382	55,182
1人当り純資産残高		1,050	1,348	1,368

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
306	520	599
193	234	242
77	83	86
68	76	79
1	3	3
43	63	63
3	9	11
113	286	357
28	235	307
50	50	50
35	0	0
0	1	1
15	43	46
7	33	33
8	10	13
291	477	554
0	0	0
0	0	0
291	477	554

令和元年度における業務費用は、全体会計が 94 億円、連結会計で 98 億円となりました。また移転費用は、全体会計で 115 億円、連結会計で 144億円、となっております。

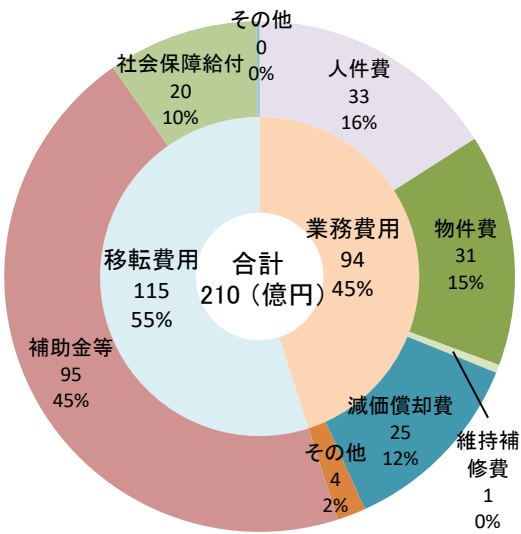
経常収益 は、全体会計が 17億円、連結会計で18億円となり、純行政コストは、全体会計が193億円、連結会計で223億円となっております。

住民一人あたり純行政コストは、全体会計が 48万円、連結会計で55万円となりました。

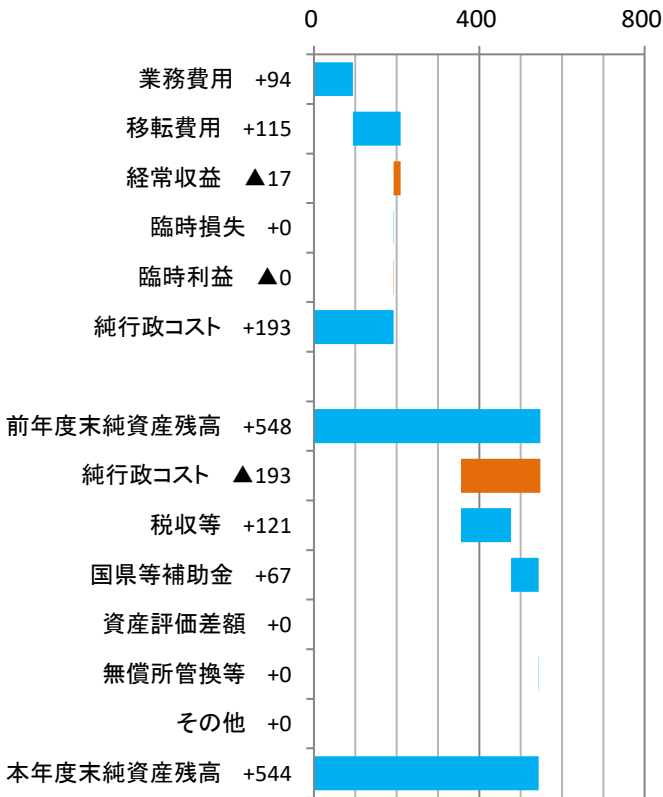
受益者負担比率は、全体会計が 8%、連結会計で8%となりました。

令和元年度の純資産変動額は、全体会計が 4億円の減少、連結会計で 6億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が544億円、連結会計で552億円となっております。

受益者負担比率
使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額（経常収益）の経常費用に対する比率。



経常費用内訳(全体会計:億円)



純行政コスト及び純資産残高内訳(全体会計:億円)

6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

		前年度差額(百万円)			増減率		
		一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用		204	57	131	1.7%	0.3%	0.5%
	業務費用	(90)	(326)	(362)	-1.1%	-3.3%	-3.6%
	人件費	(242)	(265)	(274)	-7.2%	-7.4%	-7.3%
	物件費	121	81	92	4.6%	2.7%	3.0%
	維持補修費	(14)	(97)	(97)	-19.4%	-47.2%	-47.3%
	減価償却費	26	22	23	1.5%	0.9%	0.9%
	その他	19	(67)	(106)	18.0%	-14.9%	-18.7%
	移転費用	295	383	493	6.9%	3.4%	3.5%
	補助金等	138	355	464	14.1%	3.9%	3.9%
	社会保障給付	35	35	35	1.8%	1.8%	1.8%
	他会計への繰出金	126	0	0	9.7%	0.0%	0.0%
	その他	(4)	(7)	(7)	-34.7%	-14.6%	-14.3%
経常収益		139	146	151	30.8%	9.3%	9.0%
	使用料及び手数料	(11)	(27)	(27)	-3.7%	-2.0%	-2.0%
	その他	150	172	177	97.9%	76.2%	52.1%
純経常行政コスト		66	(88)	(20)	0.6%	-0.5%	-0.1%
	臨時損失	3	4	4	86526933.3%	930.0%	930.0%
	臨時利益	(1)	(1)	(1)	-43.6%	-43.6%	-43.6%
純行政コスト		69	(83)	(15)	0.6%	-0.4%	-0.1%
	財源	192	307	37	1.7%	1.7%	0.2%
	税収等	(8)	78	(414)	-0.1%	0.6%	-3.1%
	国県等補助金	200	229	451	10.0%	3.5%	5.4%
	本年度差額	123	390	52	-24.2%	-47.2%	-10.0%
	資産評価差額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	無償所管換等	(15)	(16)	(16)	-99.5%	-99.6%	-99.6%
	その他	(3)	(3)	(183)	-100.0%	-100.0%	-8786.2%
本年度純資産変動額		105	372	(147)	-21.4%	-46.0%	29.4%
前年度末純資産残高		(491)	(809)	55,865			
本年度末純資産残高		(386)	(437)	(647)	-0.9%	-0.8%	-1.2%

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額

増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

臨時損失は平成30年度決算0千円、令和元年度決算では2,596千円であったため、増減率の数値が大きく出ています。

令和元年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 0.6億円の増加（+0.3%）、連結会計で1.3億円の増加（+0.5%）となりました。

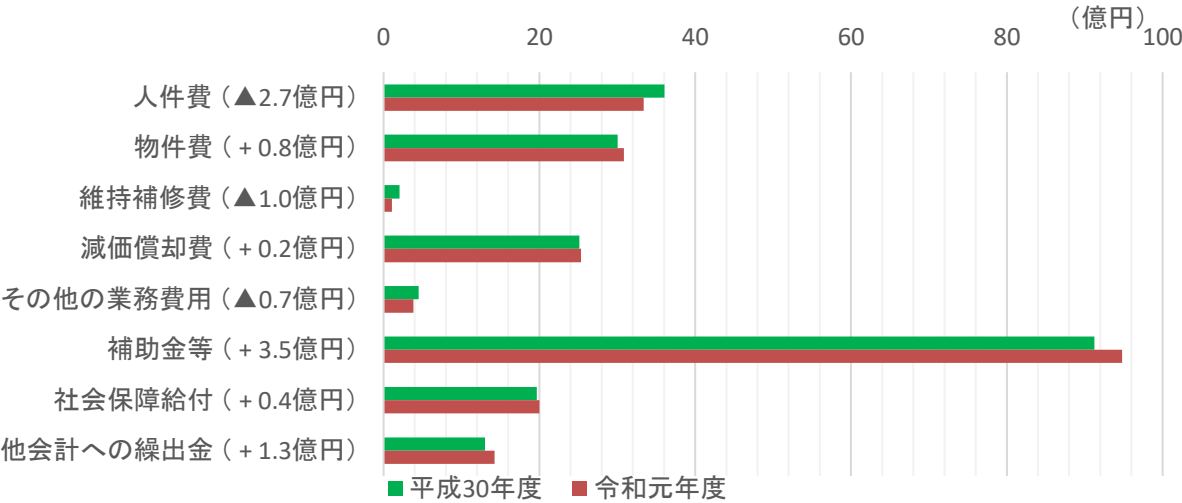
業務費用は、対前年度比全体会計が 3.3億円の減少（▲3.3%）、連結会計で3.6億円の減少（▲3.6%）となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 3.8億円の増加（+3.4%）、連結会計で4.9億円の増加（+3.5%）となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 1.5億円の増加（+9.3%）、連結会計で1.5億円の増加（+9.0%）となりました。

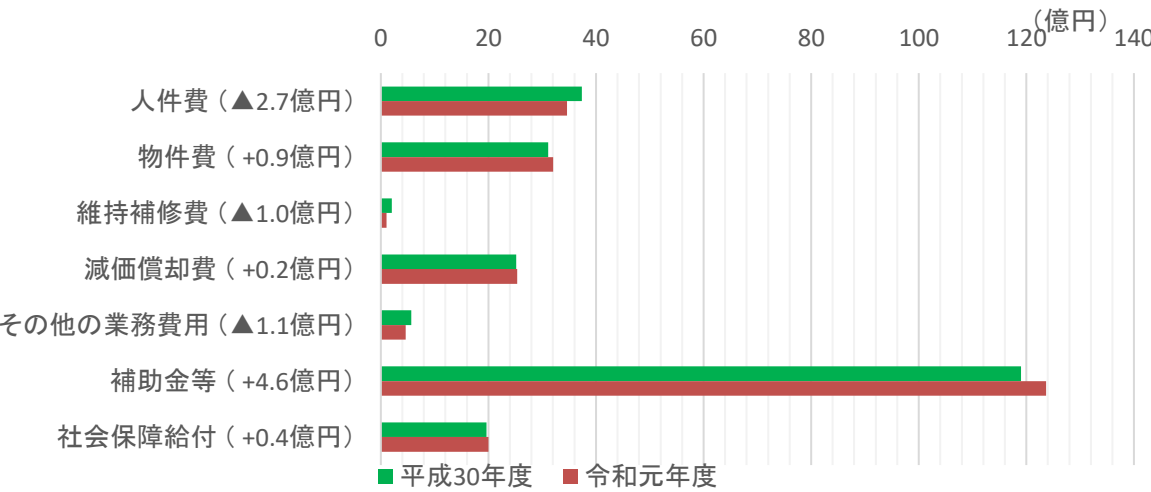
純行政コストは、対前年度比全体会計が 0.8億円の減少（▲0.4%）、連結会計で0.1億円の減少（▲0.1%）となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 4.4億円の減少（▲0.8%）、連結会計で6.5億円の減少（▲1.2%）となりました。



経常費用比較(全体会計: 億円)

注) 他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計: 億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、愛川町の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

		令和元年度(百万円)		
		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支		1,099	1,740	1,701
業務活動支出		10,570	18,349	21,570
	人件費支出	3,106	3,332	3,458
	物件費等支出	2,814	3,200	3,361
	支払利息支出	44	212	212
	その他の業務支出	55	82	130
	補助金等支出	1,116	9,480	12,365
	社会保障給付支出	2,002	2,002	2,002
	他会計への繰出支出	1,426	0	0
	その他の移転費用支出	8	40	42
業務活動収入		11,399	19,822	23,003
	税収等収入	9,147	12,066	12,996
	国県等補助金収入	1,783	6,241	8,370
	使用料及び手数料収入	287	1,237	1,237
	その他の収入	183	277	399
臨時支出		0	2	2
臨時収入		269	269	269
投資活動収支		(1,022)	(1,316)	(1,314)
投資活動支出		1,296	1,666	1,675
	公共施設等整備費支出	714	981	985
	その他	582	685	690
投資活動収入		274	350	361
	国県等補助金収入	104	118	118
	その他の収入	170	232	243
基礎的財政収支		535	1,094	1,050
財務活動収支		(262)	(664)	(647)
財務活動支出		651	1,430	1,460
	地方債等償還支出	582	1,361	1,381
	その他の支出	69	69	79
財務活動収入		389	766	813
	地方債等発行収入	389	766	799
	その他の収入	0	0	14
本年度資金収支額		(185)	(239)	(261)
前年度末資金残高		585	1,183	1,712
本年度末資金残高		400	943	1,295
本年度末現金預金残高		400	943	1,295

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
27	43	42
262	455	535
77	83	86
70	79	83
1	5	5
1	2	3
28	235	307
50	50	50
35	0	0
0	1	1
283	491	570
227	299	322
44	155	208
7	31	31
5	7	10
0	0	0
7	7	7
(25)	(33)	(33)
32	41	42
18	24	24
14	17	17
7	9	9
3	3	3
4	6	6
-	-	-
(6)	(16)	(16)
16	35	36
14	34	34
2	2	2
10	19	20
10	19	20
0	0	0
(5)	(6)	(6)
14	29	42
10	23	32
10	23	32

令和元年度末における業務活動支出は、全体会計が 183 億円、連結会計で 216 億円、業務活動収入は、全体会計が 198 億円、連結会計で 230 億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が17億円の余剰、連結会計で17億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 17 億円、連結会計で 17 億円、投資活動収入は、全体会計が 3 億円、連結会計で4億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が13億円の不足、連結会計で13億円の不足となりました。

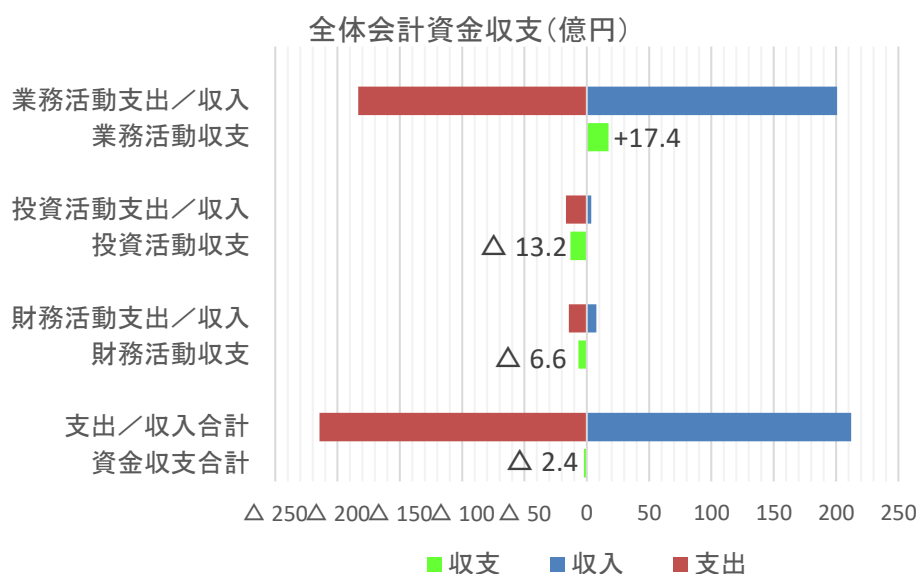
財務活動支出は、全体会計が 14 億円、連結会計で 15 億円、財務活動収入は、全体会計が 8 億円、連結会計で8億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が7億円の不足、連結会計で6億円の不足となりました。

令和元年度における資金収支は、全体会計が2億円の不足、連結会計で3億円の不足となりました。

令和元年度における基礎的財政収支は、全体会計が11億円の余剰、連結会計で10億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

			前年度差額(百万円)			増減率		
			一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			(233)	(106)	(434)	-17.5%	-5.7%	-20.3%
	業務活動支出		331	223	291	3.2%	1.2%	1.4%
		人件費支出	(88)	(111)	(109)	-2.8%	-3.2%	-3.1%
		物件費等支出	106	6	9	3.9%	0.2%	0.3%
		支払利息支出	(8)	(28)	(28)	-14.9%	-11.8%	-11.8%
		その他の業務支出	26	(27)	(73)	89.6%	-24.6%	-36.0%
		補助金等支出	138	355	464	14.1%	3.9%	3.9%
		社会保障給付支出	35	35	35	1.8%	1.8%	1.8%
		他会計への繰出支出	126	0	0	9.7%	0.0%	0.0%
		その他の移転費用支出	(4)	(7)	(7)	-34.7%	-14.6%	-14.2%
	業務活動収入		(149)	(129)	(109)	-1.3%	-0.6%	-0.5%
		税収等収入	(5)	48	(498)	-0.1%	0.4%	-3.7%
		国県等補助金収入	(163)	(122)	433	-8.4%	-1.9%	5.5%
		使用料及び手数料収入	(11)	(108)	(108)	-3.6%	-8.0%	-8.0%
		その他の収入	30	53	64	19.9%	23.4%	18.9%
	臨時支出		0	1	1	0.0%	279.7%	279.7%
	臨時収入		247	247	(33)	1096.3%	1096.3%	-10.8%
投資活動収支			234	203	205	18.6%	13.4%	13.5%
	投資活動支出		(335)	(326)	(327)	-20.5%	-16.4%	-16.3%
		公共施設等整備費支出	(111)	(67)	(63)	-13.4%	-6.4%	-6.0%
		その他	(224)	(259)	(264)	-27.8%	-27.4%	-27.7%
	投資活動収入		(101)	(123)	(121)	-26.9%	-26.0%	-25.2%
		国県等補助金収入	48	24	24	86.1%	26.1%	26.1%
		その他の収入	(149)	(147)	(146)	-46.7%	-38.9%	-37.5%
基礎的財政収支			(82)	(42)	(373)	-13.4%	-3.7%	-26.2%
財務活動収支			(99)	(110)	(112)	-60.8%	-19.8%	-20.8%
	財務活動支出		7	34	(36)	1.1%	2.4%	-2.4%
		地方債等償還支出	17	45	(26)	3.1%	3.4%	-1.8%
		その他の支出	(10)	(10)	(11)	-13.1%	-13.1%	-12.2%
	財務活動収入		(92)	(76)	(148)	-19.2%	-9.0%	-15.4%
		地方債等発行収入	(92)	(76)	(156)	-19.2%	-9.0%	-16.3%
		その他の収入	0	0	8	0.0%	0.0%	126.0%
本年度資金収支額			(98)	(13)	(340)	113.4%	5.6%	-430.4%
前年度末資金残高			(87)	(227)	79	-12.9%	-16.1%	4.8%
本年度末資金残高			(185)	(239)	(417)	-31.6%	-20.2%	-24.4%
本年度末現金預金残高			(185)	(239)	(417)	-31.6%	-20.2%	-24.4%

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額

増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

令和元年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 1.1億円悪くなり、連結会計で4.3億円悪くなりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 2.2億円の増加 (+1.2%)、連結会計で2.9億円の増加 (+1.4%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 1.3億円の減少 (▲0.6%)、連結会計で1.1億円の減少 (▲0.5%)となりました。

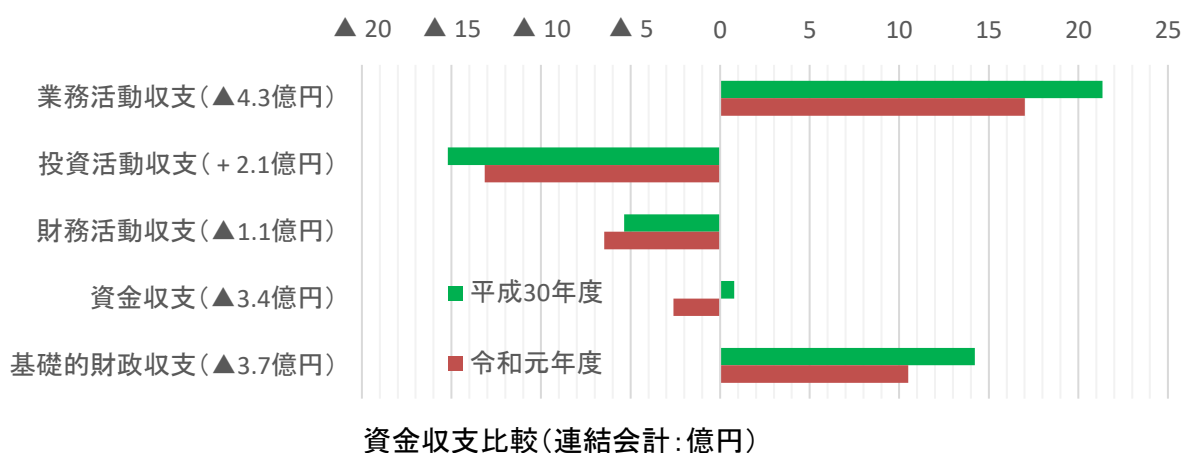
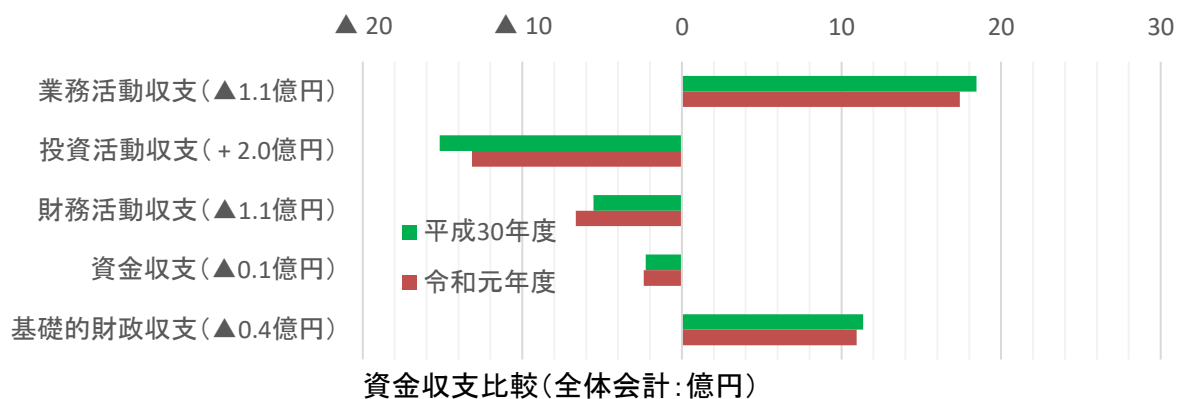
令和元年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 2.0億円改善され、連結会計で2.1億円改善されました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 3.3億円の減少 (▲16.4%)、連結会計で3.3億円の減少 (▲16.3%)となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 1.2億円の減少 (▲26.0%)、連結会計で1.2億円の減少 (▲25.2%)となりました。

令和元年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 1.1億円悪くなり (▲19.8%)、連結会計で1.1億円悪くなりました (▲20.8%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 0.3億円の増加 (+2.4%)、連結会計で0.4億円の減少 (▲2.4%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 0.8億円の減少 (▲9.0%)、連結会計で1.5億円の減少 (▲15.4%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 0.4億円の減少 (▲3.7%)、連結会計で3.7億円の減少 (▲26.2%)となりました。



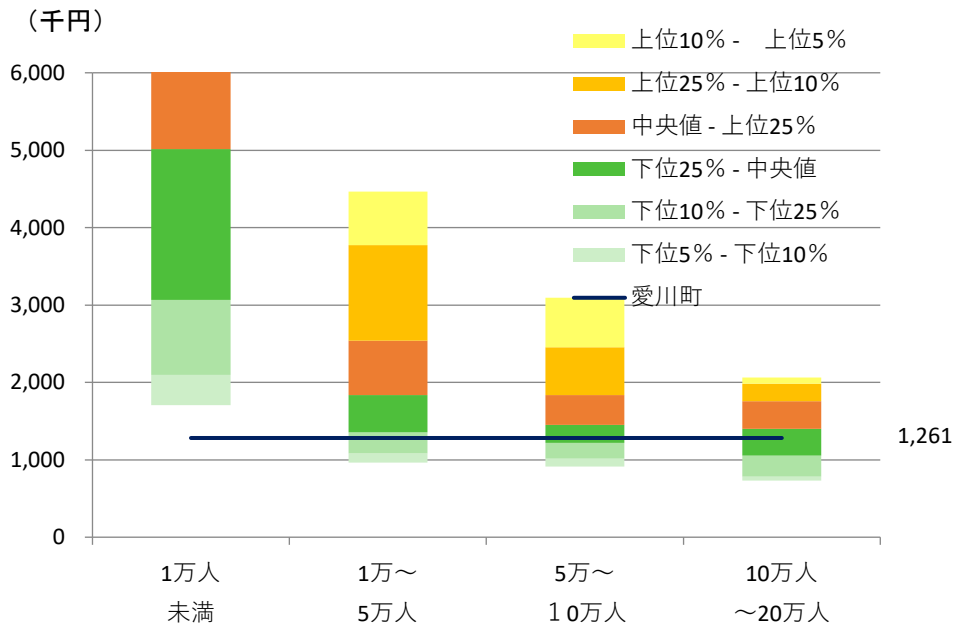
指標比較グラフ

統一的な基準が定められたことにより、自治体間での比較が可能となりましたが、個々の市町村の財政運営は、各自治体が置かれている地理的状況や運営方法によりきわめて多様であります。そこで、安定的な財政運営が行われているかどうかを判断するにあたり、財務書類や財務指標について人口規模や産業構造が近い、類似団体を比較対象とすることは有用性が高いといえます。

人口規模や類似団体のように条件の近い団体との比較により、町の財政体質の特徴を把握することができます。

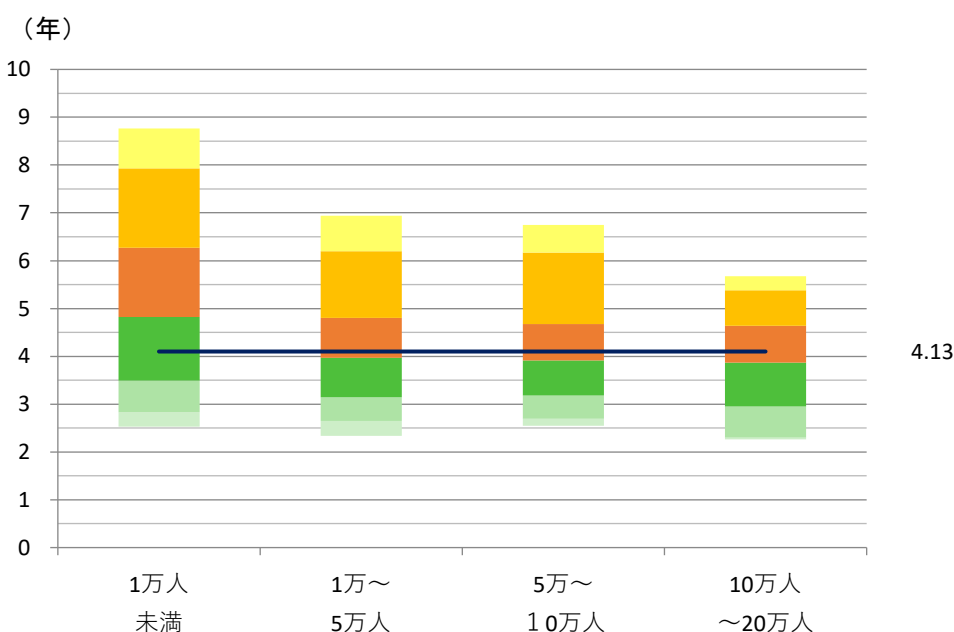
資産形成度

1 住民一人当たり資産額



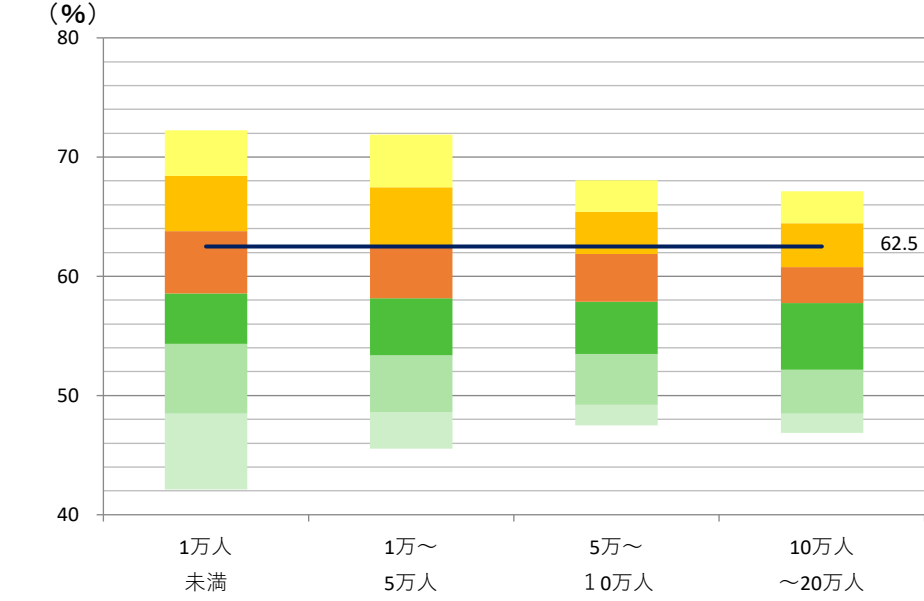
算出式	
資産合計（BS） 人口	住民一人あたりの自治体保有資産の指標であり、資産が多いということは住民サービスに寄与する反面、管理・維持補修コストが発生します。

2 歳入額対資産比率



算出式	
資産合計（BS） 業務活動収入（CF） +臨時収入（CF） +投資活動収入（CF） +財務活動収入（CF）	これまでに形成された資産（ストック）が、歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを把握することができます。

3 有形固定資産減価償却率

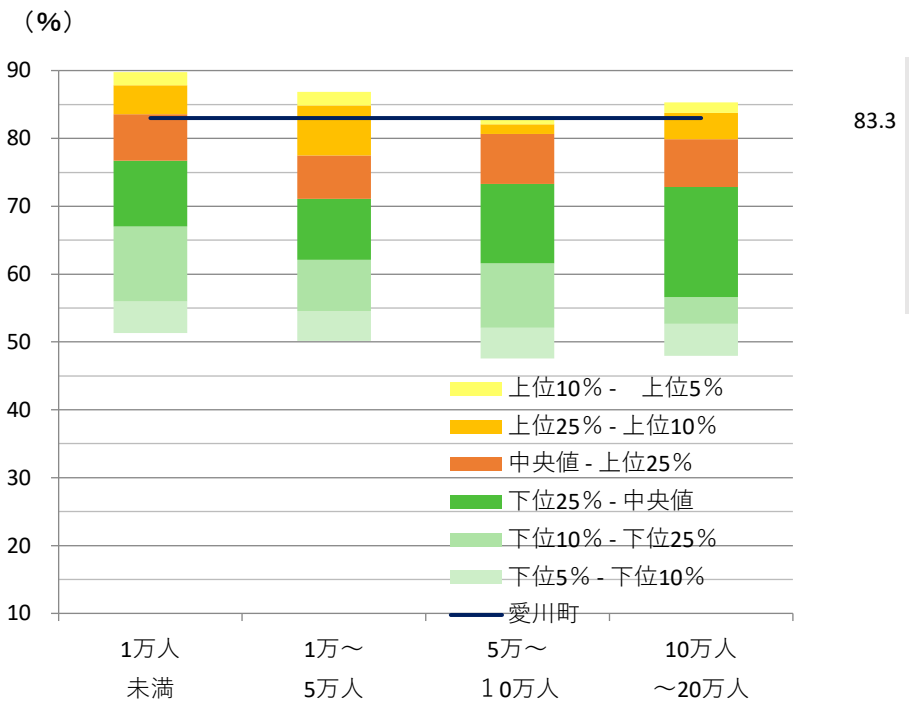


算出式	
償却資産減価償却累計額（BS） 償却資産取得価格（BS）	有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率。耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

指標比較グラフ

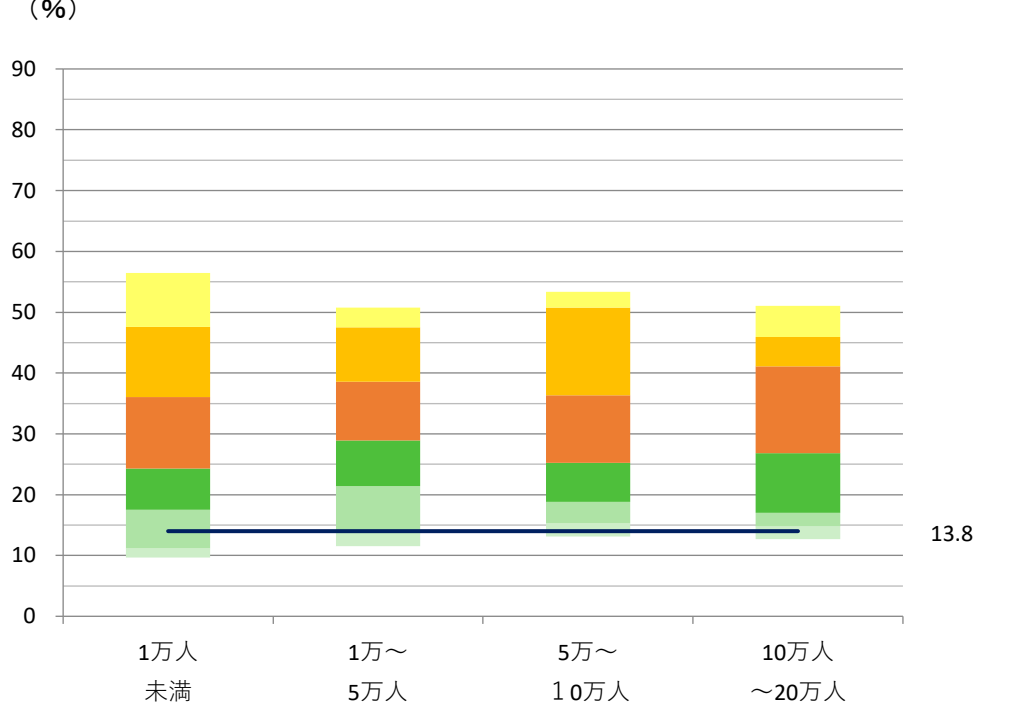
世代間公平性

4 純資産比率



算出式	
$\frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	資産合計額に対する純資産合計額の比率で、将来世代と現世代の負担を表します。一般家庭で住宅を取得した場合、購入金額に対する自己資金比率に相当する指標です。

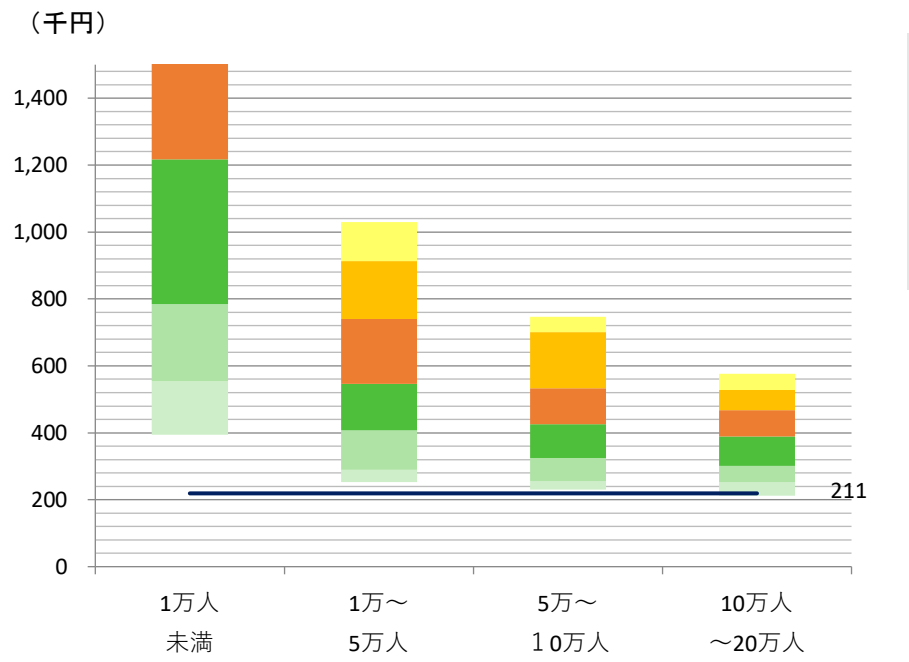
5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）



算出式	
$\frac{\text{地方債残高 (BS)}}{\text{有形固定資産合計 (BS)} + \text{無形固定資産 (BS)}}$	有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率で、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担を示す指標です。

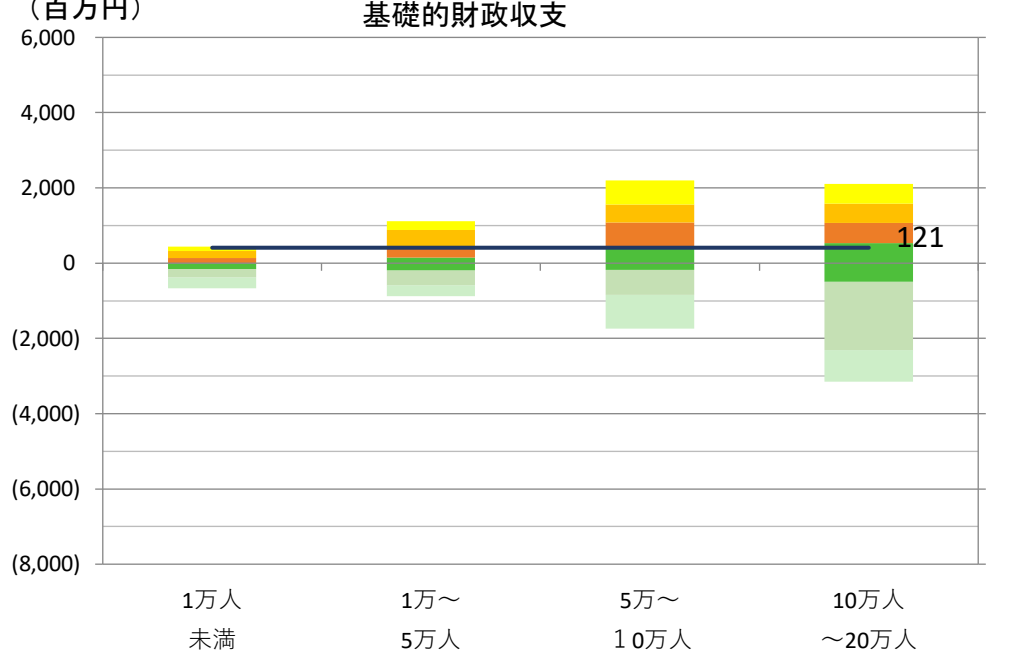
持続可能性

6 住民一人当たり負債額



算出式	
$\frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$	住民一人あたりの負債額。財政運営に関する重要な持続可能性の指標です。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

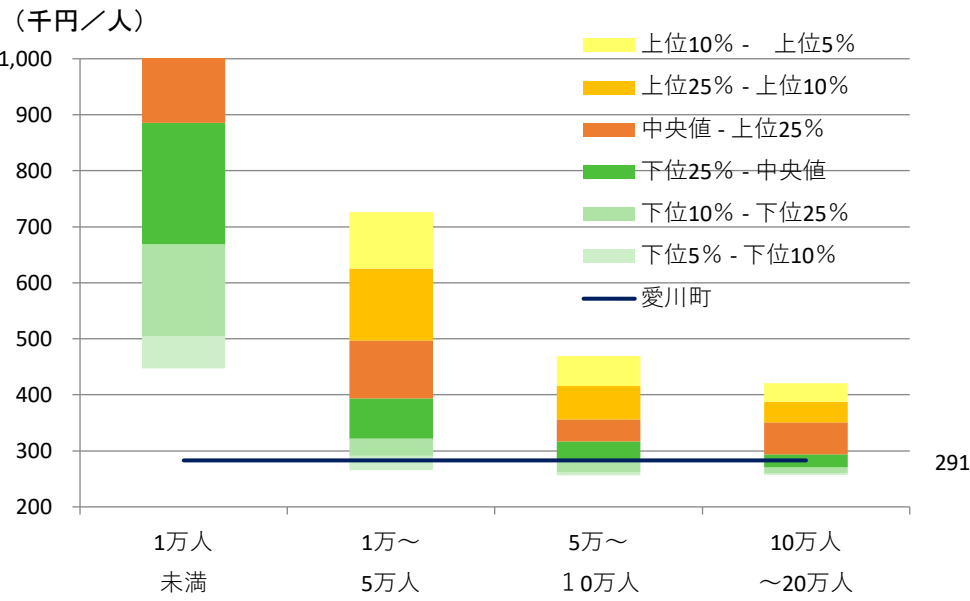


算出式	
$\text{業務活動収支 (CF)} + \text{支払利息 (CF)} + \text{投資活動収支 (CF)}$	業務活動（行政サービス）と投資活動（社会資本整備等）に係る、資金収支。余剰がある場合は、地方債の返済に一定の余力があることになります。

指標比較グラフ

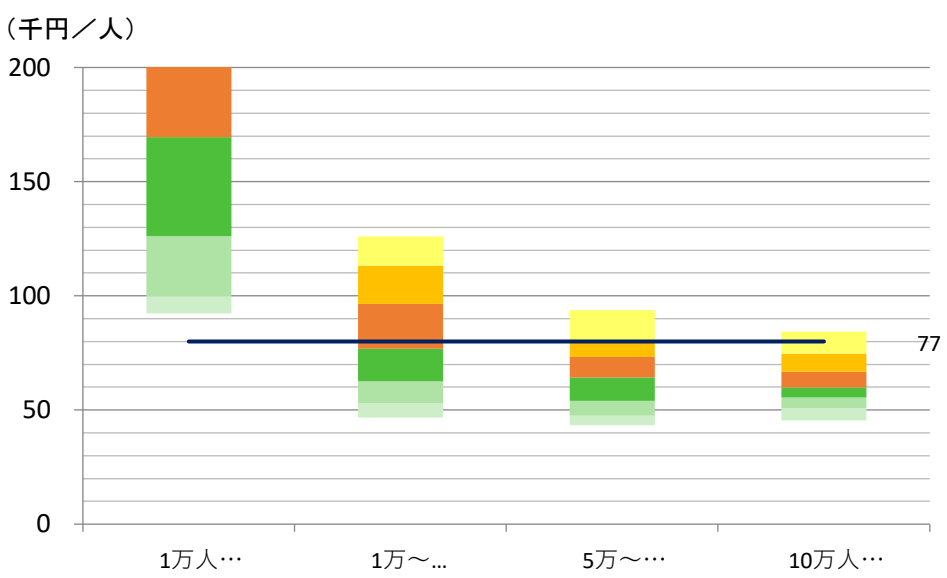
効率性

8 住民一人当たり行政コスト



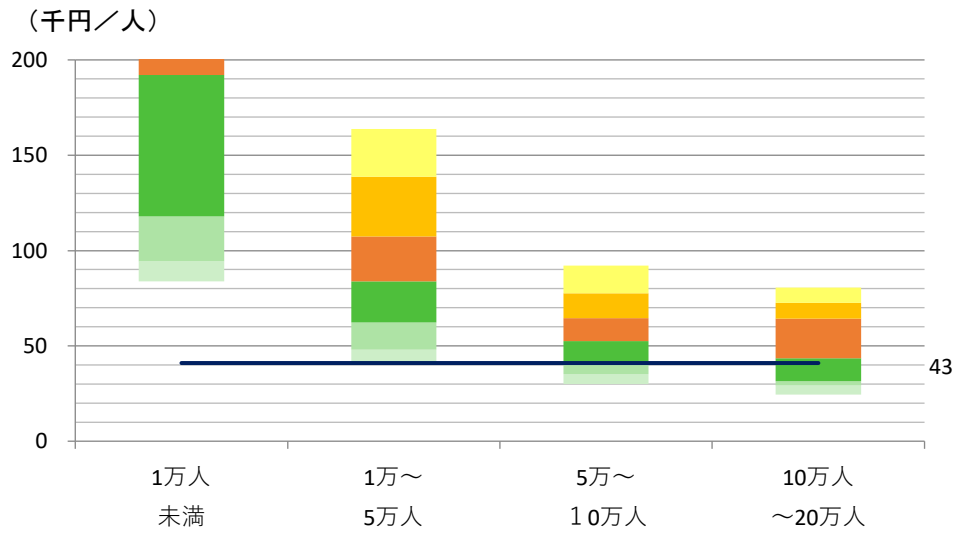
算出式	
純経常行政コスト（PL） 人口	住民一人あたりの純経常コスト。行政活動の効率性に関する指標です。

9 住民一人当たり人件費



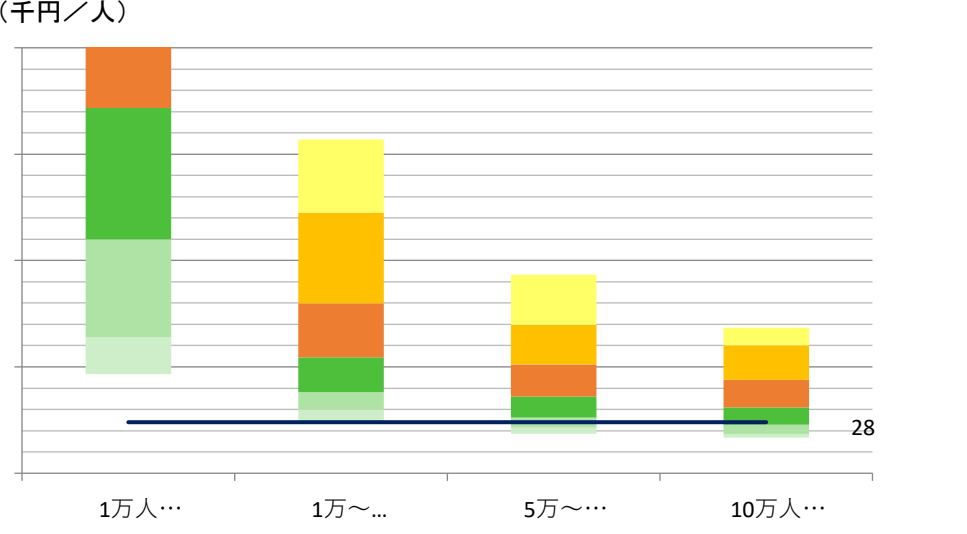
算出式	
人件費（PL） 人口	純経常コストのうち、住民一人あたり人件費。行政活動の効率性に関する指標です。

10 住民一人当たり減価償却費



算出式	
減価償却費（PL） 人口	純経常コストのうち、住民一人あたり減価償却費。行政活動の効率性に関する指標です。

11 住民一人当たり補助金等

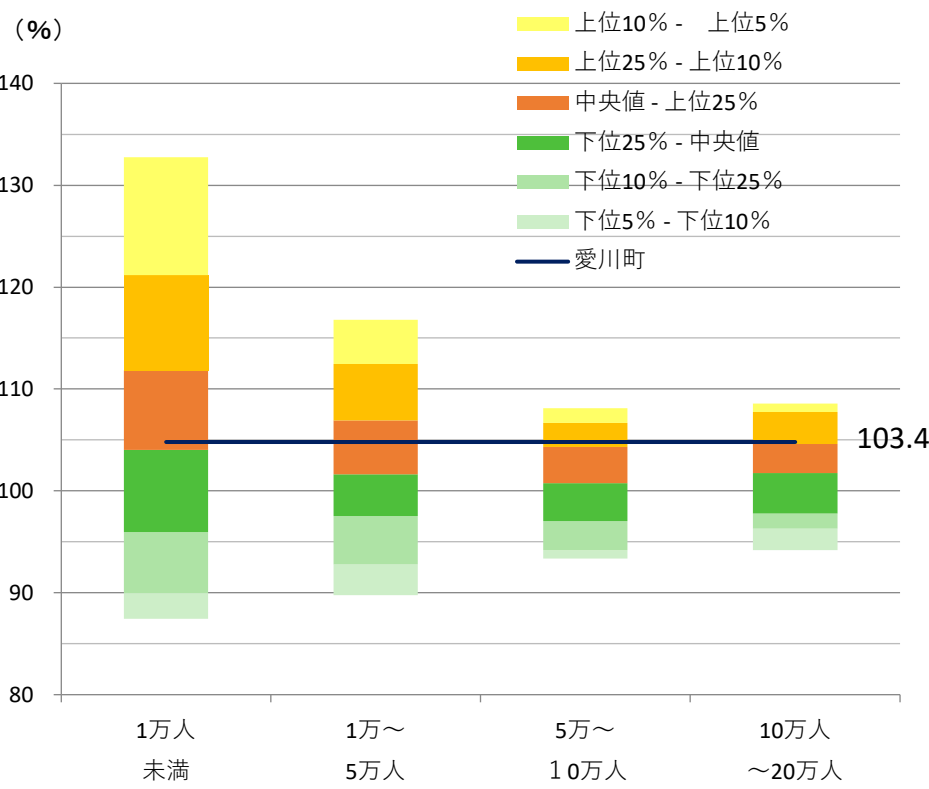


算出式	
補助金等（PL） 人口	純経常コストのうち、住民一人あたり補助金等（移転費用）。行政活動の効率性に関する指標です。

指標比較グラフ

弾力性

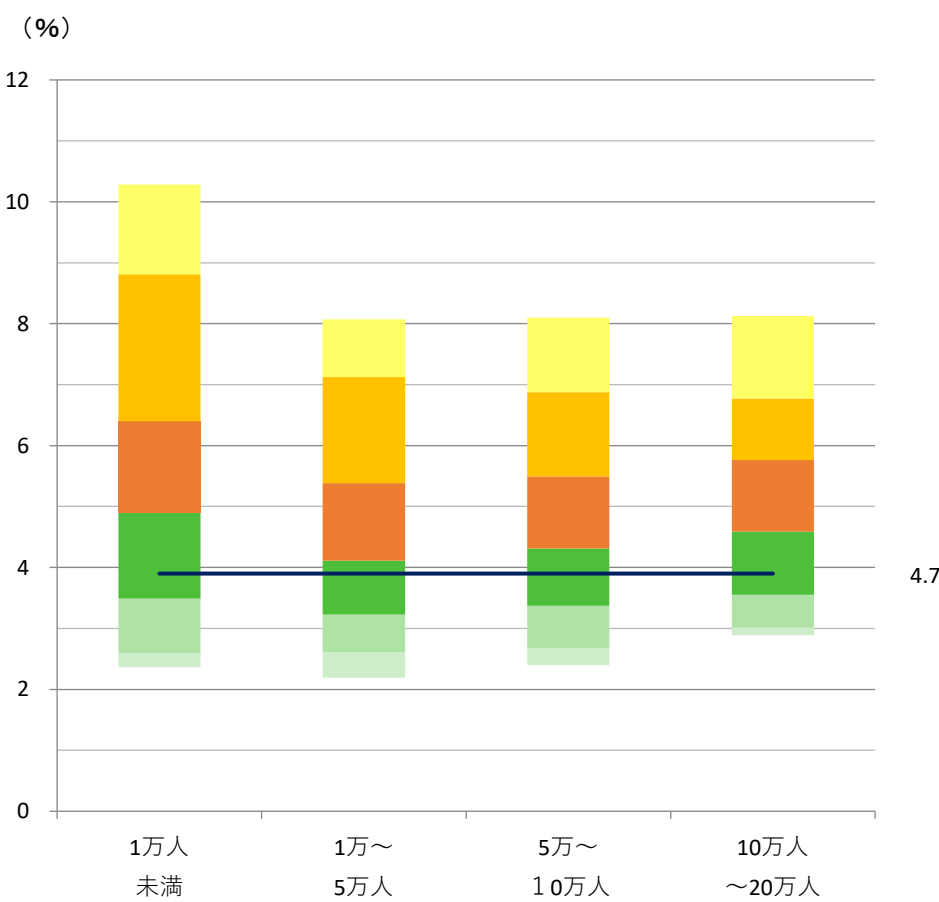
12 行政コスト対税収等比率



算出式	税収等や国県補助金の一般財源等に対する行政コストの比率。100%以上の場合は、翌年度以降の負担が増加した（NWが減少）ことになります。
純行政コスト（PL）	
一般財源（NW）	
+国県等補助金（NW）	

自律性

13 受益者負担の割合



算出式	経常行政コストに対する、経常収益（行政サービスに係る受益者負担）の比率。行政運営に関する自律性の指標です。
経常収益（PL）	
経常費用（PL）	